



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社 東邦銀行
コード番号 8346
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
URL <https://www.tohobank.co.jp/>
(氏名) 佐藤 稔
(氏名) 清野 正人 (TEL) 024-523-3131

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,235	9.3	3,432	19.6	2,366	19.5
2024年3月期第1四半期	14,854	△3.3	2,869	16.1	1,980	14.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △1,796百万円(-%) 2024年3月期第1四半期 6,283百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	9.42	—
2024年3月期第1四半期	7.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,780,925	202,499	2.9
2024年3月期	6,758,569	206,179	3.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 202,499百万円 2024年3月期 206,179百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 7.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,300	7.2	4,700	△7.5	3,000	△9.3	11.89
通期	61,800	4.8	7,500	△9.9	4,700	△10.5	18.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	252,500,000株	2024年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,974,716株	2024年3月期	236,115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	251,011,793株	2024年3月期1Q	252,056,345株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6～7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8～9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10～11
(参考資料)	
2024年度第1四半期決算説明資料	12～20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、有価証券利息配当金および貸出金利息の増加により、前年同期比13億80百万円増加し162億35百万円となりました。

経常費用は、基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加を主因として、前年同期比8億17百万円増加し128億2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比5億63百万円増加し34億32百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億86百万円増加し23億66百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により経費が増加した一方で、有価証券利息配当金および貸出金利息等の資金利益の増加により、前年同期比4億33百万円増加し31億9百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○ 銀行業

経常収益は、有価証券利息配当金および貸出金利息の増加により、前年同期比11億20百万円増加し144億92百万円となりました。また、セグメント利益は、コア業務純益の増益に加え、与信関係費用の減少により、前年同期比5億円増加し39億45百万円となりました。

○ 証券業

経常収益は、売上高の増加により、前年同期比93百万円増加し2億58百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により、前年同期比86百万円増加し13百万円となりました。

○ リース業

経常収益は、売上高の増加により、前年同期比1億30百万円増加し21億82百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により、前年同期比7百万円増加し3億56百万円となりました。

○ 信用保証業

経常収益は、債務保証損失引当金戻入益の減少により、前年同期比22百万円減少し5億88百万円となりました。また、セグメント利益は、信用コストの増加により、前年同期比1億12百万円減少し3億93百万円となりました。

○ その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年同期比49百万円増加し10億56百万円となりました。また、セグメント利益は、経常費用の増加により、前年同期比10百万円減少し4億76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金の増加を主因に、前年度末比112億円増加し6兆3,041億円となりました。

B. 貸出金は、公共貸出の減少を主因として、前年度末比783億円減少し3兆8,437億円となりました。

C. 有価証券は、安定的な利息配当確保のため、残存期間が短い国債を中心に残高を積み上げ、前年度末比768億円増加し9,551億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,795,566	1,812,977
買入金銭債権	12,794	12,547
商品有価証券	43	49
金銭の信託	7,950	7,950
有価証券	878,246	955,107
貸出金	3,922,052	3,843,751
外国為替	932	842
リース債権及びリース投資資産	14,181	14,591
その他資産	76,842	82,465
有形固定資産	34,884	34,629
無形固定資産	13,348	13,002
退職給付に係る資産	7,872	8,196
繰延税金資産	10,700	11,746
支払承諾見返	8,068	8,121
貸倒引当金	△24,914	△25,053
資産の部合計	6,758,569	6,780,925
負債の部		
預金	5,824,570	5,714,870
譲渡性預金	468,365	589,285
借入金	192,933	193,158
外国為替	223	257
信託勘定借	6,010	5,837
その他負債	48,151	62,768
退職給付に係る負債	151	157
睡眠預金払戻損失引当金	327	327
偶発損失引当金	560	618
ポイント引当金	217	217
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	822	824
再評価に係る繰延税金負債	1,984	1,980
支払承諾	8,068	8,121
負債の部合計	6,552,389	6,578,425
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	158,582	160,074
自己株式	△77	△1,077
株主資本合計	195,677	196,169
その他有価証券評価差額金	7,353	3,222
土地再評価差額金	△731	△739
退職給付に係る調整累計額	3,880	3,847
その他の包括利益累計額合計	10,502	6,330
純資産の部合計	206,179	202,499
負債及び純資産の部合計	6,758,569	6,780,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
経常収益	14,854	16,235
資金運用収益	8,402	9,765
(うち貸出金利息)	6,550	6,926
(うち有価証券利息配当金)	1,174	1,895
信託報酬	0	0
役務取引等収益	3,400	3,651
その他業務収益	2,191	2,162
その他経常収益	860	655
経常費用	11,984	12,802
資金調達費用	47	334
(うち預金利息)	56	265
役務取引等費用	1,338	1,372
その他業務費用	1,742	2,002
営業経費	8,225	8,740
その他経常費用	630	351
経常利益	2,869	3,432
特別利益	62	20
固定資産処分益	26	20
移転補償金	36	—
特別損失	72	80
固定資産処分損	58	78
減損損失	14	1
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,858	3,372
法人税、住民税及び事業税	530	245
法人税等調整額	348	759
法人税等合計	878	1,005
四半期純利益	1,980	2,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,980	2,366

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,980	2,366
その他の包括利益	4,303	△4,163
その他有価証券評価差額金	4,280	△4,130
退職給付に係る調整額	23	△33
四半期包括利益	6,283	△1,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,283	△1,796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経 常収益	12,438	165	1,700	225	332	14,863	△8	14,854
セグメント間の内部 経常収益	934	—	351	385	674	2,345	△2,345	—
計	13,372	165	2,052	610	1,006	17,208	△2,354	14,854
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	3,444	△72	348	505	486	4,712	△1,842	2,869

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等でありま
す。

3. 外部顧客に対する調整額8百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,842百万円は、セグメント間取引消去△1,848百万円等であ
ります。

5. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著
しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減
少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、14百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	13,593	259	1,827	237	383	16,300	△65	16,235
セグメント間の内部経常収益	899	△0	354	351	672	2,277	△2,277	—
計	14,492	258	2,182	588	1,056	18,578	△2,343	16,235
セグメント利益	3,945	13	356	393	476	5,184	△1,751	3,432

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等でありませ

3. 外部顧客に対する調整額65百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,751百万円は、セグメント間取引消去△1,757百万円等であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	647百万円	1,008百万円

(重要な後発事象)

(野村証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約締結および会社分割(簡易吸収分割)契約書の締結について)

当行と野村証券株式会社(以下「野村証券」という。)は2023年8月30日公表した金融商品仲介業務における包括的業務提携(以下「本提携」という。)に関し、2024年7月26日に最終契約を締結いたしました。

本提携により、福島県内を中心としたお客さまの資産運用等に関して、勧誘・販売・アフターフォロー等は当行が、口座の管理は野村証券が担い、協働で様々な商品・サービスやコンサルティング機能等を提供していきます。

野村証券との最終契約締結に関して2024年7月26日開催の取締役会において、会社分割(吸収分割)により、当行の登録金融機関業務にかかる顧客の証券口座に関する権利義務(以下「本事業」という。)を野村証券に承継させること(以下「本会社分割」という。)に関する吸収分割契約書の締結を決議し、吸収分割契約書を締結いたしました。

また、当行の100%子会社・とうほう証券株式会社(以下「とうほう証券」という。)においても2024年7月26日開催の取締役会において、会社分割(吸収分割)により、顧客口座に関する権利義務を野村証券に承継させることに関する吸収分割契約書の締結を決議し、吸収分割契約書を締結しており、本会社分割は、とうほう証券と野村証券の会社分割(吸収分割)(以下「とうほう証券の会社分割」という。)と一体としてなされるものです。

本会社分割およびとうほう証券の会社分割に伴って、野村証券から、本会社分割により野村証券が承継する当行の顧客口座、とうほう証券の会社分割により野村証券が承継するとうほう証券の顧客口座、および野村証券の福島支店および郡山支店の顧客口座のうち別途当行と野村証券間で合意する顧客口座に関する金融商品仲介業務、並びに、新規顧客の獲得および当該顧客が野村証券に開設した金融商品仲介口座に関する金融商品仲介業務を、当行が受託することを予定しております。

1. 事業分離の概要

(1) 本会社分割の目的

福島県に強固な顧客基盤を有する東邦銀行グループ(当行およびとうほう証券)と、金融商品取引業務に関する豊富なノウハウや商品ラインナップを有する野村証券とが、相互の強みを活かして全く新しい証券ビジネスモデルを構築し、多様化する顧客ニーズに十分に 대응していくことを目的としております。

(2) 当行の本会社分割の要旨

① 本会社分割の日程

分割契約承認取締役会	2024年7月26日
分割契約書締結日	2024年7月26日
本会社分割の効力発生日	2025年10月6日(予定)

(注)本会社分割は、当行では会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当し、野村証券では会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、両社共に株主総会の承認手続きを経ずに行う予定です。

② 本会社分割の方式

当行を分割会社とし、野村証券を承継会社とする簡易吸収分割です。

③ 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して株式の割り当て、その他対価の交付は行いません。

④ 本会社分割の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

野村証券は、吸収分割契約書に基づき、本事業に係る一切の権利義務を承継します。なお、野村証券は、分割会社の固定負債および簿外債務を一切承継しないものとします。

⑦ 債務の履行見込み

本会社分割において野村証券が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(3) 分割部門の事業内容

本会社分割により分割する事業は、「当行の登録金融機関業務にかかる顧客の証券口座に関する事業」であります。

(4) とうほう証券の会社分割（吸収分割）の要旨

①会社分割の日程

分割契約承認取締役会	2024年7月26日
分割契約書締結日	2024年7月26日
本会社分割の効力発生日	2025年7月7日（予定）

(注)会社分割は、とうほう証券では会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当し、野村証券では会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、両社共に株主総会の承認手続きを経ずに行う予定です。

②会社分割の方式

とうほう証券を分割会社とし、野村証券を承継会社とする簡易吸収分割です。

③会社分割に係る割当ての内容

会社分割に際して株式の割り当て、その他対価の交付は行いません。

④会社分割の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤会社分割により増減する資本金

会社分割による資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

野村証券は、吸収分割契約書に基づき、とうほう証券の証券業務に係る顧客の証券総合口座に関する一切の権利義務を承継します。なお、野村証券は、分割会社の固定負債および簿外債務を一切承継しないものとします。

⑦債務の履行見込み

会社分割において野村証券が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「銀行業」「証券業」

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高嶋清彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下部恵美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東邦銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当行(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

(参考資料)

2024年度第1四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【連結】
2. 損益の状況 【単体】
3. 業績の状況 【単体】
4. 自己資本比率 【連結・単体】
5. 金融再生法開示債権 【単体】
6. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益 162億35百万円 <前年同期比 +13億80百万円(+9.3%)>

有価証券利息配当金および貸出金利息の増加により、経常収益は増収となりました。

(2) 経常利益 34億32百万円 <前年同期比 +5億63百万円(+19.6%)>

(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益 23億66百万円 <前年同期比 +3億86百万円(+19.5%)>

基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により経費は増加しましたが、資金利益の増加、与信関係費用の減少により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

(単位：百万円)

	2024年度 第1四半期 (3ヶ月)		2023年度 第1四半期 (3ヶ月)	2024年度 第2四半期 業績予想(注3) (進捗率)
		前年同期比		
(1) 経常収益	16,235	1,380	14,854	31,300 (51.9%)
コア業務純益	3,109	433	2,675	
(2) 経常利益	3,432	563	2,869	4,700 (73.0%)
(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益(注1)	2,366	386	1,980	3,000 (78.9%)

(注1) 親会社株主に帰属する四半期純利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度 第1四半期	前年同期比	2023年度 第1四半期
銀行単体	3,000	315	2,684
子会社(注2)	1,120	△19	1,139
連結調整等	△1,753	90	△1,844
連結	2,366	386	1,980

(注2) 子会社の状況

(単位：百万円)

会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目	2024年度 第1四半期		2023年度 第1四半期
				前年同期比	
とうほう証券	100%	経常収益	258	93	165
		四半期純利益	12	85	△72
東邦コンサルティング パートナーズ	100%	経常収益	70	59	10
		四半期純利益	30	39	△9
東邦リース	100%	経常収益	2,182	130	2,052
		四半期純利益	334	4	329
東邦カード	100%	経常収益	293	△10	303
		四半期純利益	134	△17	152
東邦クレジット サービス	100%	経常収益	104	△7	112
		四半期純利益	△38	△45	6
東邦信用保証	100%	経常収益	588	△22	610
		四半期純利益	330	△86	417
東邦情報システム	100%	経常収益	562	2	559
		四半期純利益	320	1	318
とうほうスマイル	100%	経常収益	25	5	20
		四半期純利益	△4	△1	△2
子会社合計		経常収益	4,085	249	3,836
		四半期純利益	1,120	△19	1,139

(注3) 業績予想につきましては、2024年5月14日公表の数値から変更ありません。

2. 損益の状況【単体】

- (1) 経常収益 144億92百万円 <前年同期比 +11億20百万円(+ 8.3%)>
有価証券利息配当金および貸出金利息の増加により、経常収益は増収となりました。
- (2) コア業務純益 34億13百万円 <前年同期比 + 2億33百万円(+ 7.3%)>
基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により経費は増加しましたが、有価証券利息配当金増を主因とした資金利益の増加により、コア業務純益は増益となりました。
- (3) 経常利益 39億45百万円 <前年同期比 + 5億円 (+ 14.5%)>
コア業務純益の増益に加え、与信関係費用の減少により、経常利益は増益となりました。
- (4) 四半期純利益 30億円 <前年同期比 + 3億15百万円(+ 11.7%)>

(単位:百万円)

	2024年度 第1四半期 (3ヵ月)		2023年度 第1四半期 (3ヵ月)	2024年度 第2四半期 業績予想(注2) (進捗率)
		前年同期比		
(1) 経常収益	14,492	1,120	13,372	27,200 (53.3%)
コア業務粗利益 ①	11,749	821	10,928	
資金利益	10,268	1,031	9,236	
役務取引等利益	1,583	62	1,521	
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	△102	△272	170	
経費 ②	8,336	587	7,748	
うち人件費	4,011	△105	4,117	
うち物件費	3,757	607	3,150	
(2) コア業務純益 (①-②)	3,413	233	3,179	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	3,413	233	3,179	
有価証券関係損益	81	57	24	
国債等債券関係損益	△26	△26	—	
株式等関係損益	103	83	19	
金銭の信託運用損益	5	△0	5	
与信関係費用 (A+B-C)	△3	△274	270	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	162	△162	
不良債権処理額 (B)	70	△373	444	
貸倒引当金戻入益等 (C)	74	63	11	
その他臨時損益	446	△64	510	
(3) 経常利益	3,945	500	3,444	4,900 (80.5%)
特別損益	△60	△49	△10	
税引前四半期純利益	3,884	451	3,433	
税金費用	884	135	748	
(4) 四半期純利益	3,000	315	2,684	3,400 (88.2%)

【参考】

顧客向けサービス業務利益(注1)	33	△202	236
------------------	----	------	-----

(注1) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

(注2) 業績予想につきましては、2024年5月14日公表の数値から変更ありません。

3. 業績の状況【単体】

(1)総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 **6兆3,178億円** <前年同期比 +288億円(+0.4%)>

公金預金等は減少しましたが、個人預金が引続き順調に推移し、**前年同期比288億円増加(+0.4%)**しました。

B. 預かり資産 **5,222億円** <前年同期比 +449億円(+9.4%)>

生命保険、投資信託、公共債全て増加し、**前年同期比449億円増加(+9.4%)**しました。

(単位:億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末	
	2023年6月末比	2024年3月末比			
総預金	63,178	288	104	62,890	63,074
個人預金	37,954	745	473	37,208	37,480
法人預金	15,349	9	104	15,340	15,244
公金預金等	9,875	△465	△474	10,341	10,349

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末	
	2023年6月末比	2024年3月末比			
預かり資産	5,222	449	240	4,772	4,982
生命保険	3,230	106	86	3,123	3,143
投資信託	1,274	159	73	1,115	1,201
公共債	717	183	80	534	637

C. 総預かり資産 **6兆8,401億円 <前年同期比 +738億円(+1.0%)>**

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、個人預金・法人預金・預かり資産の増加により、**前年同期比738億円増加(+1.0%)**しました。

(単位:億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
	2023年6月末比	2024年3月末比		
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	68,401	738	344	67,663
総預金	63,178	288	104	62,890
預かり資産	5,222	449	240	4,772

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金

貸出金 **3兆8,564億円 <前年同期比 Δ560億円(Δ1.4%)>**

事業性貸出・個人ローンは増加しましたが、中央政府向けの公共貸出が減少した結果、**前年同期比560億円減少(Δ1.4%)**しました。

(単位:億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
	2023年6月末比	2024年3月末比		
貸出金	38,564	Δ560	Δ777	39,125
事業性貸出	16,606	665	35	15,940
個人ローン	8,488	66	28	8,421
公共貸出	13,469	Δ1,293	Δ841	14,763

(3)有価証券【単体】

A. 有価証券残高 9,546億円 <前年同期比 +3,703億円(+63.3%)>

安定的な利息配当金確保のため、残存期間が短い国債を中心に残高を積み上げ、期末残高は、前年同期比3,703億円増加(+63.3%)しました。

B. その他有価証券評価差額 23億円 <前年同期比 Δ2億円(Δ9.7%)>

好調な株式市況を背景に株式の評価差額は増加しましたが、市場金利の上昇により、債券の評価差額が減少したことから、全体で前年同期比2億円減少(Δ9.7%)しました。

(単位:億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
	2023年6月末比	2024年3月末比		
有価証券残高	9,546	3,703	5,842	8,777
国債	4,250	3,102	1,147	3,709
地方債	1,792	274	1,517	1,690
社債	1,457	55	1,402	1,389
株式	529	123	405	512
その他の証券	1,516	147	1,368	1,474

(単位:億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
	2023年6月末比	2024年3月末比		
その他有価証券評価差額	23	Δ2	25	82
株式	255	124	130	238
債券	Δ200	Δ134	Δ65	Δ129
その他	Δ31	7	Δ39	Δ26

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と単体貸借対照表価額(時価)との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
	2023年6月末比	2024年3月末比		
満期保有目的の債券含み損益	Δ16	Δ18	2	Δ2

4. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.93% <前年度末比 +0.10%>
 単体自己資本比率 9.49% <前年度末比 +0.14%>

連結自己資本比率は9.93%と引き続き十分な水準を維持しています。

なお、2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更するとともに、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

(注)「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ
 (<https://www.tohobank.co.jp/company/ir/finan/tanshin.html>)に掲載しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
			2023年6月末比	2024年3月末比	
連 結	自己資本(A)	1,854	△50	26	1,905 1,827
	リスクアセット等(B)	18,675	△1,448	83	20,124 18,592
	自己資本比率(A÷B)	9.93%	0.47%	0.10%	9.46% 9.83%
	総所要自己資本額 (B×4%)	747	△57	3	804 743
単 体	自己資本(C)	1,753	△53	33	1,807 1,720
	リスクアセット等(D)	18,463	△1,592	68	20,056 18,395
	自己資本比率(C÷D)	9.49%	0.48%	0.14%	9.01% 9.35%
	総所要自己資本額 (D×4%)	738	△63	2	802 735

5. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 515億円 <前年同期比 △17億円>
 (総与信に対する比率 1.31% <前年同期比 △0.02%>)

総与信に対する比率は1.31%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 407億円 <前年同期比 △13億円>
 (総与信に対する比率 1.04% <前年同期比 △0.01%>)

(単位:億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
	2023年6月末比	2024年3月末比		
金融再生法開示債権	515	△17	533	508
破産更生債権等	193	9	184	175
危険債権	296	5	290	292
要管理債権	25	△32	58	40
総与信	39,137	△630	39,768	39,913
総与信比	1.31%	△0.02%	1.34%	1.27%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
	2023年6月末比	2024年3月末比		
金融再生法開示債権	407	△13	420	406
総与信	39,029	△625	39,655	39,811
総与信比	1.04%	△0.01%	1.06%	1.02%

6. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

	2024年度 第1四半期			2023年度 第1四半期
		増減	増減率	
経常収益	14,492	1,120	8.4%	13,372
業務粗利益 ①	11,722	794	7.3%	10,928
(コア業務粗利益) A	(11,749)	(821)	(7.5%)	(10,928)
資金利益	10,268	1,031	11.2%	9,236
役務取引等利益	1,583	62	4.1%	1,521
その他業務利益	△ 128	△ 298	—	170
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	△ 26	△ 26	—	—
経費(除く臨時処理分)	8,336	587	7.6%	7,748
人件費	4,011	△ 105	△2.6%	4,117
物件費	3,757	607	19.3%	3,150
税金	566	85	17.8%	480
実質業務純益	3,386	206	6.5%	3,179
(コア業務純益) B	(3,413)	(233)	(7.3%)	(3,179)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(3,413)	(233)	(7.3%)	(3,179)
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	162	—	△ 162
業務純益 ④	3,386	44	1.3%	3,342
臨時損益	558	456	448.9%	101
不良債権処理額 ⑤	70	△ 373	△84.1%	444
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 386	—	386
偶発損失引当金繰入額	57	18	46.6%	39
債権売却損等	13	△ 5	△27.5%	18
貸倒引当金戻入益 ⑥	60	60	—	—
償却債権取立益 ⑦	14	3	30.4%	11
株式等関係損益(3勘定戻) ⑧	103	83	438.7%	19
金銭の信託運用損益 ⑨	5	△ 0	△3.3%	5
その他臨時損益	446	△ 64	△12.6%	510
経常利益	3,945	500	14.5%	3,444
特別損益	△ 60	△ 49	—	△ 10
うち固定資産処分損益	△ 58	△ 26	—	△ 32
固定資産処分益	20	△ 5	△22.5%	26
固定資産処分損	78	20	34.8%	58
うち固定資産減損損失	1	△ 12	△88.0%	14
税引前四半期純利益	3,884	451	13.1%	3,433
法人税等合計	884	135	18.1%	748
法人税、住民税及び事業税	109	△ 240	△68.8%	349
法人税等調整額	775	376	94.3%	399
四半期純利益	3,000	315	11.8%	2,684
与信関係費用 (③+⑤-⑥-⑦)	△ 3	△ 274	—	270
有価証券関係損益 (②+⑧+⑨)	81	57	235.0%	24

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②